鳥取県令和新時代創生戦略

響かせよう　トットリズム

令和２年３月
（令和３年４月改訂）
鳥　　取　　県

目　次

Ⅰ　はじめに ・・・・・・・・・・・・・1

Ⅱ　鳥取県の地方創生に係る現状と第２期戦略の方向性 ・・・・・・・・・・・・・2

１．鳥取県の地方創生に係る現状

２．第１期戦略の総括と第２期戦略の方向性

Ⅲ　鳥取発の地方創生 ・・・・・・・・・・・・・17

１．鳥取県の地方創生の目指す姿

２．基本姿勢

３．基本目標

４．計画期間

５．鳥取県令和新時代創生戦略の位置づけ

６．鳥取県令和新時代創生戦略の推進

７．鳥取県の地方創生の実現に向けて

Ⅳ　政策分野 ・・・・・・・・・・・・・23

１．豊かな自然でのびのび鳥取らしく生きる　鳥取＋ism（イズム） ・・・・・・23

（１）観光・交流 ・・・・・・・・・・25

①　豊かな観光資源を活かした戦略的観光立県

②　外国人が憧れる・訪れる鳥取

③　スポーツによる交流促進

（２）農林水産業 ・・・・・・・・・・29

①　農林水産業の活力増進

②　将来を担う若き担い手の活躍

（３）エコスタイル ・・・・・・・・・・33

①　地球規模での環境課題への対応

②　海洋･森林等の環境保全と利活用の推進

２．人々の絆が結ばれた鳥取のまちに住む　鳥取＋住む ・・・・・・・・・・・・36

（１）出会い・子育て ・・・・・・・・・・38

①　結婚・出産・子育ての希望を叶える

②　地域で子育て世代を支える

（２）人財とっとり ・・・・・・・・・・41

①　未来を拓く人づくり

②　地域を支える人財の育成

③　女性、高齢者、障がい者など多様な主体が輝く地域づくり

（３）支え愛 ・・・・・・・・・・45

①　絆を活かした中山間地域・まちなか振興

②　健康寿命の延伸

③　感染症に強い地域づくり

④　鳥取ならではの「防災文化づくり」

３．幸せを感じながら鳥取の時を楽しむ　鳥取＋rhythm（リズム） ・・・・・・・・・・48

（１）移住・定住 ・・・・・・・・・・50

①　「移り住みたい」・「住み続けたい」・「帰りたい」鳥取県

②　関係人口の拡大

（２）働く場 ・・・・・・・・・・53

①　次世代産業の成長による県経済の持続的発展と商圏拡大

②　戦略的な産業人材の育成・確保

③　自らの能力を発揮できる働き方の実現

（３）まちづくり ・・・・・・・・・・59

①　暮らしやすく元気になるまちづくり

②　アート・文化による地域づくり

③　強靭な防災基盤の構築

④　持続可能なインフラ整備や行政運営

✧　重要業績評価指標（ＫＰＩ）一覧 ・・・・・・64

✧　鳥取県令和新時代創生戦略とＳＤＧｓとの対応関係 ・・・・・・67

Ⅰ　はじめに

鳥取県の人口は、1988（S63）年の61.6万人をピークに人口減少傾向が続いており、2019（H31）年には総人口が56万人を切りました[1]。また、全国的には東京一極集中の傾向が継続し、東京圏に全人口の約３割が集中する状況となっています[2]。

鳥取県ではこれまで、人口の最も少ない県としての機動性を発揮し、全国に先駆けた子育て支援の充実やＩＪＵターンの促進、企業立地の推進や県産品のブランド化、海外からの誘客促進など、様々な地方創生施策に取り組んできた結果、新たな人の流れや地域産業が生まれ、移住者や正規雇用者、外国人観光客の増加などの大きな成果が現れてきています。

人口面でも、国立社会保障・人口問題研究所[3]から2018（H30）年３月に公表された将来人口推計の結果は、前回2013（H25）年３月公表の結果と比べ改善しました[4]が、団塊の世代の高齢化に伴う超高齢社会を迎えることから、2040（R22）年には約47万人となる推計が出されています。これに伴い、現在の課題でもある人手不足や後継者の確保、インフラの維持管理費や社会保障費の増加などが、より一層深刻化していく可能性があります。

人口が減少する中では、地域における県民一人ひとりの存在がより大きくなっていきます。県民のすべてが自分らしい生き方を選択し、ふるさと鳥取の良さを感じながら住み慣れた地域で安心して暮らし続け、自然環境や歴史・文化等の地域の資源を活かしつつ鳥取県が将来にわたり発展していくためには、県内の全域が活力を持ちながら持続していく必要があります。

2015（H27）年10月に策定した『鳥取県元気づくり総合戦略』（以下、「第１期戦略」という。）では、「豊かな自然でのびのび鳥取らしく生きる」「人々の絆が結ばれた鳥取のまちに住む」「幸せを感じながら鳥取の時を楽しむ」の３つを基本方針に掲げ、鳥取の強みを活かした地方創生に取り組んできました。

第１期戦略の計画期間が令和元年度で終了するにあたり、これまでに鳥取県が取り組んできた地方創生施策の総括を行うとともに、将来に向けた課題・将来の展望や本県が目指すべき姿について検討を行い、その取組成果を発展させ、この鳥取県から地方創生の新たな潮流を創造することを目指し、今後５年間の政策の方向性を示す『鳥取県令和新時代創生戦略』（以下、「第２期戦略」という。）を2020（R2）年3月に策定しました。

2020（R2）年4月以降、世界的に拡大した新型コロナウイルス感染症（COVID-19）[5]は、国全体で意識・行動の変容をもたらし、大きな社会変化を引き起こしました。これをふまえ、国は新たに第２期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（2019（R1）年12月20日閣議決定）を改訂（2020（R2）年12月21日閣議決定）し、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、新しい地方創生の実現に向けた今後の政策の方向性を打ち出しました。

また、本県においても、新たな時代の流れと社会の変化を踏まえた概ね１０年後の鳥取県の姿を県民の皆様と共有する「鳥取県の将来ビジョン」を2020（R2）年10月に改訂したところです。

第２期総合戦略においては、第１期総合戦略の成果を引き続き地方創生の推進力とするため、第１期戦略の基本的な考え方を引き継ぐとともに、国が示す新たな視点や社会の変容を踏まえ、本県における現状及び将来に向けた課題への対応等を盛り込んでおり、同戦略に掲げる取組を５年の計画期間を通じて遂行することにより、鳥取発の地方創生を加速させます。

---

[1] 鳥取県の推計人口（2020（R2）年２月１日現在）：554,461 人
[2] 東京一極集中の状況（2018 年）：東京圏の人口 3,658 万人、転入超過数 13.6 万人、転出者数 35.5 万人、転入者数 49.1 万人
[3] 国立社会保障・人口問題研究所：人口・世帯数の将来推計や社会保障費に関する統計の作成・調査研究などを行う、厚生労働省の政策研究機関。
[4] 『日本の地域別将来推計人口』［鳥取県推計人口比較：2040（R22）年時点］441,038 人（2013（H25）年推計：2013（H25）年３月公表）
→ 472,156 人（2018（H30）年推計：2018（H30）年３月公表）
[5] コロナウイルス科ベータコロナウイルス属の新型コロナウイルスによる急性呼吸器症候群。家族間、医療機関などをはじめとするヒトーヒト感染が報告されている。2019（令和元）年 12 月より中華人民共和国湖北省武漢市を中心として発生がみられており、世界的に感染地域が拡大している。臨床的な特徴としては、潜伏期間は１～14 日である。主な症状は、発熱、咳、全身倦怠感等の感冒様症状であり、頭痛、下痢、結膜炎、嗅覚障害、味覚障害等を呈する場合もある。一部のものは、主に５～14 日間で呼吸困難等の症状を呈し、胸部 X 線写真、胸部 CT などで肺炎像が明らかとなる。高齢者及び基礎疾患を持つものにおいては重症化するリスクが一定程度あると考えられている。